

「可視化」への挑戦

—— データで語る教育活動 EBPMの第一歩 ——

EBPM (Evidence-based Policy Making)

証拠に基づく政策立案
とは

政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

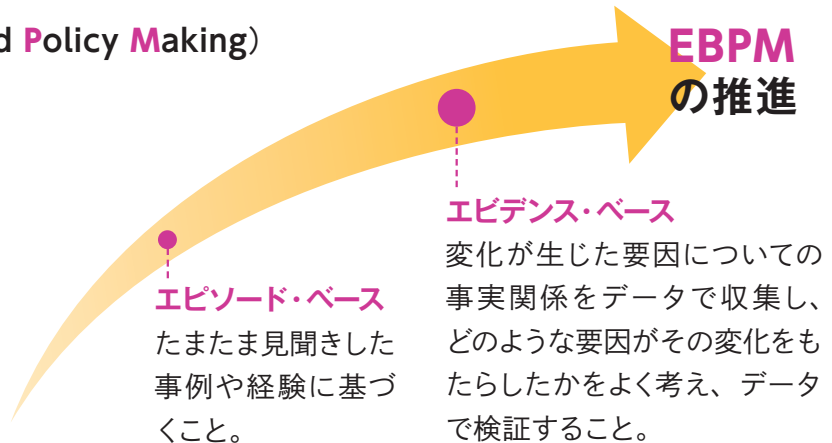
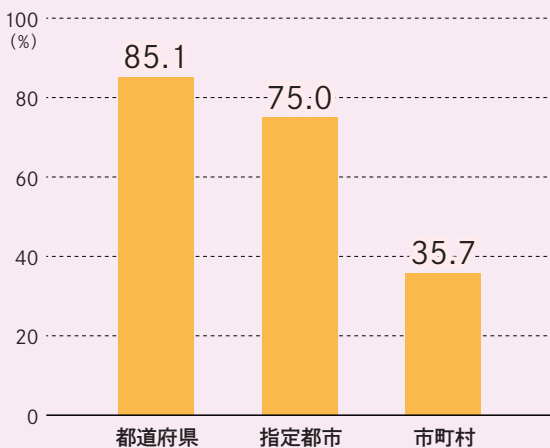


図1 PDCAサイクルを取り入れる動き

各地方自治体が定める教育振興基本計画に、PDCAサイクルに関する記載がある割合（2017年度）



*文部科学省「教育委員会の現状に関する調査」（2018年）を基に編集部で作成。

図2 「もっと客観的な根拠をそろえないといけない」と感じること

Q. 所属する組織（教育委員会、学校等）の運営において、「もっと客観的な根拠をそろえないといけない」と感じることは何ですか。

- 子ども個々の学力。学校現場では、「子どもの表情が変わった」「一生懸命取り組む姿が見られた」など、教員の見取りを学力向上の根拠とする場合がよくあるが、実際にはそれほど向上していないこともある。
(千葉県)
- 自治体や学校の教育理念。どのように受け継がれて、どの程度子どもの力になっているのかを、客観的に検証できていない。
(京都府)
- 生徒指導。主観的な理解と判断に基づいていることがまだまだ多いと感じる。
(鹿児島県)
- 教員1人あたりの授業時数を減らすための施策の効果検証。例えば、小学校における専科教員の増員など。
(熊本県)

出典／『VIEW21』教育委員会版 読者モニターへのアンケート結果（アンケートは、2020年9～10月にインターネットで実施）。

今、日本の公共政策では、EBPM の必要性が言われている。

しかし、各自治体における教育政策にEBPMの視点を加えることは、容易ではない。

そこで、本特集では、学力や指導の実態を数値で表したり、

簡単には言語化できない知識や経験を可視化したりすることが、

目の前の子どもの学力向上や教員の指導力向上につながる可能性を、

教育における EBPM 推進の視点を踏まえて考えたい。

教育活動には、数値化が難しく効果検証に長い時間を要する側面があり、学校現場には、教員の経験や勤に基づいて教育が語られる文化が根づいている。加えて今は、新型コロナウイルスの感染対策や新学習指導要領の趣旨実現のために教育委員会や学校現場は多忙を極めており、よほどの必要性がない限り、これまで経験則で語られていた教育活動をデータ化し、分析するだけの余裕はないのが実情だろう。

とはいえ、既に多くの自治体や学校では、学力向上や指導改善のためのPDCAサイクルを何らかの形で回しており（図1）、目標や計画を立てて効果検証する動きは一般化しつつある。今後は、その効果をより説得力の高い材料で語る必要性が高まると考えられる。折りしも、「GIGAスクール構想」の前倒しで児童生徒1人1台の情報端末が早期に実現することになり、これまでは難しかった子ども個々の学びの可視化や蓄積が容易になる。

「政策立案（Policy Making）」の実現には時間がかかるとしても、「証拠に基づく（Evidence-based）」教育活動・施策は、教育委員会や学校現場の教職員個人単位でも、課題意識を持って進められている（図2）。教員の若年化に伴い、「経験」や「勤」による実践とその伝承がますます難しくなる中で、いかに子どもの学びを保障し、その質を高めていくか。また、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、いかに地域・社会の理解や協力を得ていくか。その解決策の1つとして、EBPMの視点を取り入れた教育活動の実践が求められている。

事例

客観的な根拠を重視した PDCAサイクルによる指導改善

非認知能力の育成にエビデンスを活用

埼玉県 戸田市 P.8-9

校務・学習データ活用の仕組みを構築

奈良県 奈良市 P.10-11

研究所を設置し、行政データを施策に活用

兵庫県 尼崎市 P.12-13

アセスメントを起点に英語の指導を改善

高知県 高知市 P.14-15

教育長対談

教育委員会や学校現場の実情を踏まえた EBPM推進のヒント



埼玉県
戸田市教育委員会 教育長
戸ヶ崎 勤



兵庫県
尼崎市教育委員会 教育長
松本 眞

..... P.16-20

Column

情報活用能力の指導の具体化に アセスメントを活用

P.21